
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1520 号 令和 2 年 12 月 21 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和 2 年度第 3 回）（テレビ会議）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 総務大臣・地方六団体会合が開催され、立谷会長が出席	
◇ 「自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議」に立谷会長が出席	
◇ 「第 6 回防災推進国民会議」に立谷会長が出席	
◇ 「令和 2 年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、地方三団体会長が共同声明を発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会からのお知らせ	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 国と地方の協議の場（令和 2 年度第 3 回）（テレビ会議）を開催し、立谷会長が出席

12月14日、「国と地方の協議の場」（令和 2 年度第 3 回）がテレビ会議形式で開催され、本会から立谷会長が出席し、「令和 3 年度予算編成及び地方財政対策」及び「新型コロナウイルス感染症対策」について協議を行った。

立谷会長からは、①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方税収減に対し、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税をはじめとする地方一般財源総額の確保。特に新型コロナウイルス患者の受け入れ等により公立・公的病院の経営状況は深刻であるため、しっかりと国への支援をお願いしたい、②保健所機能の強化をお願いしたい、また、重症患者に医療資源を重点化させるためにも自衛隊派遣の協力についてお願いしたい、③公立小・中学校の休校等の判断について現場の首長は地域住民の休校要請等への対応に苦慮しているため、より具体的かつ明確な基準を提示してほしい、④感染症対策のためのリモート学習

の実施やGIGAスクール構想の実現のためにも児童・生徒にきめ細やかな指導が可能となる少人数教育を推進するとともに、教職員の配置の充実をお願いしたい、⑤新型コロナワクチンに関する詳細な接種体制などについて具体的かつ明確に提示してほしい、⑥新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の年度繰越について弾力的な対応をお願いしたい、⑦かかりつけ医等の医療従事者が新型コロナウイルスに感染した場合の補償体制を整えてほしい、⑧新型コロナウイルス感染症に関する正しい知見に基づき国民が正しく恐れられるよう適切な情報開示を行えるように、国と地方自治体等が緊密な連携をとれる体制整備をお願いしたい等を発言した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2020/12/201215kunichihou-kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 総務大臣・地方六団体会合が開催され、立谷会長が出席

12月14日、総務大臣・地方六団体会合がWEB会議により開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席した。

武田・総務大臣からの挨拶に続き、事務局の総務省から「地方行政のデジタル化」及び「地方財政対策」について説明の後、意見交換が行われた。

立谷会長からは、①緊急防災・減災事業債の延長に感謝申し上げるとともに、都市自治体における国土強靱化の取組に励んでまいりたい、②コロナ禍において全体で税収が厳しい中、我々都市自治体の状況も踏まえ、一般財源総額を確保いただきたい、③地域医療を支えている多くの公立・公的病院等の経営状況は深刻な状況になっていることから、これまで講じられてきた各種の財政措置を拡充するなど、しっかりとした国の支援をお願いしたい、④地方行政のデジタル化について、我々地方の意見をよく聞きながら、効果的なデジタル化に向けた推進方策を明示していただきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/12/201215rokudantai-kaigou.php

[行政部]

◇ 「自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議」に立谷会長が出席

12月14日、自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議が開催され、地方六団体等の代表がオンラインで出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、飯泉・全国知事会会長から、経済対策、税制改正へのお礼を申し上げますとともに、①地方交付税をはじめとする地方一般財源総額の確保、②まち・ひと・

しごと創生事業費の拡充・継続、③地域社会再生事業費の拡充、④緊急防災・減災事業債などの5か年延長及び緊急浚渫推進事業債の拡充等を要請した。

また、全国基地協議会から会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益については、基地関係市町村のみでなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって対応すべきであることから、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、令和3年度基地交付金・調整交付金予算を確保するとともに、同年度基地周辺対策経費の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすることを要請した。

なお、指定都市市長会から総務・財政部会長の久元・神戸市長が出席し、新型コロナウイルス感染症対策、地方交付税の必要額の確保、多様な大都市制度の実現について要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/12/201216j-somubukai.php

[財政部・社会文教部]

◇ 「第6回防災推進国民会議」に立谷会長が出席

12月15日、「第6回防災推進国民会議」が菅・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、本会から立谷会長が出席した。

同会議では、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について説明が行われた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/12/201215bousaikaigi6th.php

[行政部]

◇ 「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、地方三団体会長が共同声明を発表

12月18日、地方分権改革に関する提案募集について、「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、提案に対する実現・対応の割合が高いものとなったことや、医療・福祉、子育て支援やデジタル化などの喫緊の課題について成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとした一方で、「従うべき基準」の見直しをはじめ、検討を行うとされている提案については、政府全体として適切なフォローアップを行い、提案の実現に向け、断固として取り組むよう強く求めている。あわせて、計画の策定等に

関しては、条項の整理にとどまらず、地方分権改革有識者会議において制度的な課題として解決に向けた検討を行うことや、「従うべき基準」等についても同様の対応を速やかに行うよう求めるとともに、提案の実現に向けた関連法案の提出、早期の成立を図るなど、その成果を速やかに結実させることにより、真の地方分権型社会の構築に向けた改革を更に推進することを強く要請している。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2020/12/201218teianboshu-comment.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 12月14日～12月18日 ◆◆◆

《12月16日(水)》

「第7回地域医療確保対策会議」をWEB会議にて開催。座長の久喜・秩父市長のあいさつの後、厚生労働省及び総務省から新型コロナウイルス感染症の影響による公立・公的病院等の減収への支援について、厚生労働省から新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域医療構想の進め方について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

その後、事務局から、①同会議の設置期限延長に係る設置要綱の改正、②同会議委員市長の就任・退任状況、③今後の運営等について報告を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月14日(月)》

「障害者政策委員会(第53回)」がWEB会議により開催され、障害者基本計画(第4次)の実施状況、障害者差別解消法の見直しの検討(報告)等について審議。本会から辻・和泉市長が出席。

[社会文教部]

《12月15日(火)》

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会副会長の加藤・福生市長が出席し、①基地に起因する障害や不利益への対応については、基地関係市町村のみでなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきであること、②基地周辺対策については、基地との調和・共存を図り、住民の理解と協力を得るための特別な施策として、まちづくりや生活環境の改善に直結するものであり、その充実を強く望むとしたうえで、令和3年度基地周辺対策経費の要求額の満額を確保するよう要請した。

[社会文教部]

《12月17日（木）》

「**第137回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、医療保険制度改革について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、法定外線入の解消や保険料水準の統一について、①着実に前に進みつつある中で法律に明記するとなると、表現によっては、かえって市町村や都道府県の努力に水を差すものと懸念している、②コロナ禍で国民の不安が広がっており、保険者や被保険者の不安を煽ることに繋がりかねず、慎重に議論していただきたい、③地方分権の趣旨や財政自主権に配慮し、議論されたいとしたうえで、法改正を含めた対応については、国として本会に丁寧の説明し、十分に協議されたい等の発言を行った。

また、議論の整理（案）について、①後期高齢者の窓口負担割合のあり方について、年収200万円以上で線引きするとの政治判断がなされた以上、国会での審議に向けて、政治と行政の説明責任を果たしていただきたい、②任意継続被保険者制度の見直しについて、引き続き検討すべきと記述されているが、被保険者の選択の幅を制限することとなるため、変更すべきでないことを基本として検討していくとの趣旨であると理解している等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月24日（木）14：00》

「**第5回審査支払機能の在り方に関する検討会**」がWEB会議により開催され、審査結果の不合理的な差異の解消、支払基金と国保連のシステムの整合的かつ効率的な在り方等について審議。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月24日（木）14：00》

「**令和2年度文化審議会文化財分科会企画調査会（第5回）**」が開催され、無形文化財及び無形の民俗文化財の保存及び活用の在り方等について審議。本会から都竹・飛驒市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月25日（金）10：00》

「**第43回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会**」がWEB会議により開催され、新型コロナウイルスワクチンの接種順位等について審議。本会から川俣・那須烏山市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月25日（金）13：00》

「**第77回社会保障審議会医療部会**」がWEB会議により開催され、医療計画の見直し等に関する検討会における地域医療構想の議論の進捗状況及び外来機能の明確化・連携、か

かりつけ医機能の強化等の議論等について審議。本会から久喜・秩父市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
12月27日 長崎県雲仙市 金澤秀三郎 3期(12月20日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
12月18日 京都府宇治市 山本正

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇大雪による災害により南魚沼市に災害救助法が適用される◇

令和2年12月16日から大雪による災害により、南魚沼市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[12月17日付]

【新潟県】南魚沼市

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 12月21日～1月15日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月12日	14:00	「市政」市長座談会	WEB	全国市長会館

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和2年12月21日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
